

釧路市地域開発事業経営戦略

団 体 名 : 釧路市

事 業 名 : 地域開発事業

策 定 日 : 2021(令和3) 年 3 月

計 画 期 間 : 2021(令和3) 年度 ~ 2030(令和12) 年度

※複数の施工地区を有する事業にあっては、施工地区ごとの状況が分かるよう記載すること。

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適（全部適用・一部適用） 非 適 の 区 分	一部適用	事 業 開 始 年 月 日	1969(昭和44)年12月2日
職 員 数	1 人	事 業 の 種 類	臨海土地造成事業
施 工 地 区	I 西港区 II 釧路町木場地区（水面貯木場）		
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	該当する事項はありません。	
	イ 指定管理者制度	該当する事項はありません。	
	ウ PPP・PFI	該当する事項はありません。	

(2) 土地造成状況等

施 工 地 区 名	I 西港区	
土 地 造 成 状 況 (平成15年度までに造成) *1	ア 総 事 業 費	27,808,226,074 円
	イ 総 面 積	1,733,161 m ²
	ウ m ² 当 たり 造 成 単 価 (ア / イ)	16,045 円/m ²
	エ 売 却 予 定 代 金 *2	20,002,054,068 円
	オ 売 却 予 定 面 積	1,313,164 m ²
	カ m ² 当 たり 売 却 予 定 単 価 (エ / オ)	15,232 円/m ²
	キ 事 業 費 回 収 率 (エ × 100 / ア)	71.9 %
元 利 金 債 発 行 状 況	発 行 額 累 計	- 円

造成地処分状況 (令和元年度) ※直近年度分を記載	ア 売却代金	122,756,568 円
	イ 売却面積	16,916.44 m ²
	ウ m ² 当たり売却単価 (ア / イ)	7,257 円/m ²

施工地区名	Ⅱ 釧路町木場地区(水面貯木場)	
	上記造成地は、都市計画上、市街化調整区域となっており、本経営戦略策定時点では市街化区域への編入の見通しは立っていません。 このことから、当面、土地売却は行わないこととし、当該地を港湾整備事業会計の固定資産としたため、売却計画はありません。 以後、本経営戦略では、内訳等がある場合を除き、西港区の土地造成・売却について記載しています。	

*1 造成が開始された地区であって処分が完了していない地区について記載すること。

*2 一部売却済の土地については、当該土地の売却価格とすること。

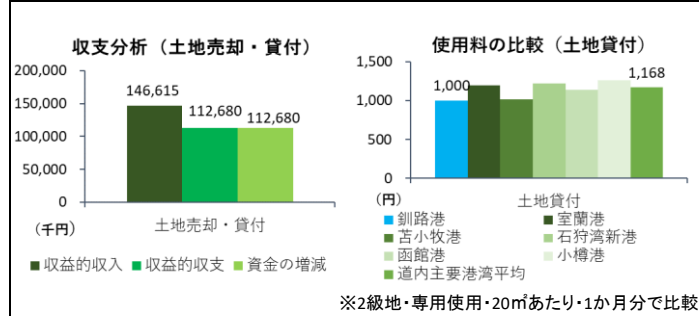
売出土地については、財政健全化法施行規則第4条第2項に規定する評価を行った価額とすること。

未売出土地については、完成後の販売予定価格、財政健全化法施行規則第4条第2項に規定する評価を行った価額又は近傍類似の土地の価格変動を勘案して帳簿価格を加減した額のいずれかの額とすること。

(3) 現在の経営状況

事業費回収率 ※過去3年度分を記載	2017 (H29)	72.1 %	2018 (H30)	72.1 %	2019 (R1)	72.0 %
企業債残高 ※過去3年度分を記載	2017 (H29)	3,616,144 千円 うち西港区 3,184,900 千円 うち釧路町木場地区 431,244 千円	2018 (H30)	3,682,348 千円 うち西港区 3,184,900 千円 うち釧路町木場地区 497,448 千円	2019 (R1)	3,816,746 千円 うち西港区 3,184,900 千円 うち釧路町木場地区 631,846 千円
上記のうち満期一括償還企業債残高 ※過去3年度分を記載	2017 (H29)	3,592,800 千円 うち西港区 3,184,900 千円 うち釧路町木場地区 407,900 千円	2018 (H30)	3,669,600 千円 うち西港区 3,184,900 千円 うち釧路町木場地区 484,700 千円	2019 (R1)	3,814,600 千円 うち西港区 3,184,900 千円 うち釧路町木場地区 629,700 千円
上記のうち、5年以内に償還期限が到来するもの ※過去3年度分を記載	2017 (H29)	95,400 千円 うち西港区 - 千円 うち釧路町木場地区 95,400 千円	2018 (H30)	128,200 千円 うち西港区 - 千円 うち釧路町木場地区 128,200 千円	2019 (R1)	128,200 千円 うち西港区 - 千円 うち釧路町木場地区 128,200 千円
売却用土地の時価評価(相当)額 ※過去3年度分を記載	2017 (H29)	2,776,899 千円	2018 (H30)	2,552,102 千円	2019 (R1)	2,412,898 千円
企業債償還のための積立金残高 ※過去3年度分を記載	2017 (H29)	1,011,000 千円	2018 (H30)	1,011,000 千円	2019 (R1)	1,011,000 千円
他会計補助金累計額 ※過去3年度分を記載	2017 (H29)	- 千円	2018 (H30)	- 千円	2019 (R1)	- 千円

【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】																																																																							
①地域開発事業全体分析 事業費回収率が100%を下回っている主な要因は以下のとおりです。 ・総事業費には、道路・水道管等のインフラ整備費用やこれに必要な売却目的ではない土地造成の費用が含まれていますが、これら施設等は造成完了時に全て一般会計等に無償で所管替えしているため、売却予定代金には計上されていません。 ・土地の売却単価は不動産鑑定評価額を基本とした価格が設定されますが、周辺地域の地価下落の影響により評価額も販売開始当初と比較して下落しており、売却による事業費の回収を十分に見込むことが困難な経営環境となっています。 西港建設時の漁業補償に伴う企業債借入残高が3,185百万円となっております。2027(令和9)年度に満期一括償還を迎えます。 土地売却の進展により、時価評価額は漸減しています。 企業債償還に備えるために1,011百万円の減債積立金を有しています。 ここでは、地域開発事業の現状を適切に把握するために、「投資」「財政」の両面から以下のとおり評価指標を追加して分析を実施しました。分析に当たっては、他団体（2017(平成29)年度地方公営企業年鑑に掲載されている法適用団体である千葉県、東京都、新潟県、石川県、福井県、和歌山県、鳥取県、島根県、広島県、福岡県、長崎県、横浜市、大阪市、神戸市、室蘭市、根室市、明石市、名古屋港管理組合）の臨海土地造成事業との比較を行うこととし、同年鑑から入手可能な財務情報を利用しました。なお、明らかにデータの欠損等が疑われる数値、特殊要因から異常値が生じていると考えられる数値については除外しています。 ア. 投資 ・「造成土地の売却率」や「売却回転率」は、他団体平均と比較して低位ですが、「稼働率」や「総資産利益率（ROA）」は高いことから、保有資産を効率的に利用した事業運営ができていますといえます。 イ. 財政 ・「企業債残高対料金収入比率」は、他団体平均と比較して低い一方で、債務償還年数は他団体平均よりも長くなっています。 ・「経常収支比率」は他団体平均を大きく上回っており、高い収益性を維持しています。ただし、2027(令和9)年度に3,185百万円の企業債一括償還を控えており、資金不足を回避するための方策が不可欠です。	<table><tr><th>【投資】</th><th>分析指標</th><th>釧路市</th><th>他団体平均</th></tr><tr><td rowspan="4">造成土地の売却・貸付収入</td><td>売却率</td><td>78.9%</td><td>86.9%</td></tr><tr><td>稼働率</td><td>6.5%</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>造成地の売却サイクル</td><td>造成土地の回転率（4年平均）</td><td>1.4%</td><td>7.4%</td></tr><tr><td>投資の効率性</td><td>総資産利益率（ROA）</td><td>2.1%</td><td>0.9%</td></tr><tr><th>【財政】</th><th>分析指標</th><th>釧路市</th><th>他団体平均</th></tr><tr><td rowspan="2">企業債償還</td><td>企業債残高対料金収入比率</td><td>1220.6%</td><td>4045.4%</td></tr><tr><td>債務償還年数</td><td>27.3</td><td>6.8</td></tr><tr><td>経常収支</td><td>経常収支比率</td><td>180.9%</td><td>93.5%</td></tr></table> (平成29年度地方公営企業年鑑による分析) <table><tr><th>分析指標</th><th>指標の説明</th><th>分析観点</th><th>算定式</th></tr><tr><td>事業費回収率</td><td>売却用地の時価評価相当額の総事業費に対する割合を示す指標です。</td><td>予定土地売却収益によってどの程度総事業費が賄えるかを示すため、100%以上が望ましいと考えられます。</td><td>$\frac{\text{売却予定代金}}{\text{総事業費}} \times 100$</td></tr><tr><td>売却率</td><td>完成した売却予定面積のうち、どの程度売却できているかを表す指標です。（面積ベース）</td><td>100%に近いほど、完成した土地が売却できていることを示しています。</td><td>$\frac{\text{売却済面積}}{\text{売却予定面積}} \times 100$</td></tr><tr><td>稼働率</td><td>完成土地（簿価）から、効率的に土地維持管理収益を得られているかを表す指標です。</td><td>稼働率が高いほうが望ましく、数値が高い場合は、資産に対し効率よく維持管理収益を得られていることを示しています。</td><td>$\frac{\text{土地維持管理収益}}{\text{完成土地簿価}} \times 100$</td></tr><tr><td>造成土地の回転率（4年平均）</td><td>平成26年から平成29年までの4年間で、造成土地が効率的に売却できているかを表す指標です。（簿価ベース）</td><td>回転率が高い場合は、投資に対して土地の売却が効率的に進んでいることを示しています。</td><td>$\frac{H26\sim29\text{計土地売却原価}}{H25\sim26\text{計造成土地簿価}} \times 100$</td></tr><tr><td>総資産利益率（ROA）</td><td>総資産から効率的に経常利益を生み出しているかを表す指標です。</td><td>数値が高いほうが望ましく、数値が高い場合は資本に対し効率よく利益を上げていることを示しています。</td><td>$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資産}} \times 100$</td></tr><tr><td>企業債残高対料金収入比率</td><td>営業収益に対する企業債残高の割合を表す指標です。</td><td>経年比較や他団体と比較することによって、料金設定や企業債残高が適切であるかを検討します。</td><td>$\frac{\text{企業債残高}}{\text{営業収益}} \times 100$</td></tr><tr><td>債務償還年数</td><td>企業債残高を業務キャッシュ・フローによって何年で償還できるかを表す指標です。</td><td>経年比較や他団体と比較することによって、料金設定や企業債残高が適切であるかを検討します。</td><td>$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務キャッシュ・フロー}}$</td></tr><tr><td>経常収支比率</td><td>経常収益によって経常費用がどの程度賄えているかを表す指標です。</td><td>単年度の収支が黒字であることを示す100%以上であることが望ましいと考えられます。</td><td>$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$</td></tr></table>	【投資】	分析指標	釧路市	他団体平均	造成土地の売却・貸付収入	売却率	78.9%	86.9%	稼働率	6.5%	2.5%	造成地の売却サイクル	造成土地の回転率（4年平均）	1.4%	7.4%	投資の効率性	総資産利益率（ROA）	2.1%	0.9%	【財政】	分析指標	釧路市	他団体平均	企業債償還	企業債残高対料金収入比率	1220.6%	4045.4%	債務償還年数	27.3	6.8	経常収支	経常収支比率	180.9%	93.5%	分析指標	指標の説明	分析観点	算定式	事業費回収率	売却用地の時価評価相当額の総事業費に対する割合を示す指標です。	予定土地売却収益によってどの程度総事業費が賄えるかを示すため、100%以上が望ましいと考えられます。	$\frac{\text{売却予定代金}}{\text{総事業費}} \times 100$	売却率	完成した売却予定面積のうち、どの程度売却できているかを表す指標です。（面積ベース）	100%に近いほど、完成した土地が売却できていることを示しています。	$\frac{\text{売却済面積}}{\text{売却予定面積}} \times 100$	稼働率	完成土地（簿価）から、効率的に土地維持管理収益を得られているかを表す指標です。	稼働率が高いほうが望ましく、数値が高い場合は、資産に対し効率よく維持管理収益を得られていることを示しています。	$\frac{\text{土地維持管理収益}}{\text{完成土地簿価}} \times 100$	造成土地の回転率（4年平均）	平成26年から平成29年までの4年間で、造成土地が効率的に売却できているかを表す指標です。（簿価ベース）	回転率が高い場合は、投資に対して土地の売却が効率的に進んでいることを示しています。	$\frac{H26\sim29\text{計土地売却原価}}{H25\sim26\text{計造成土地簿価}} \times 100$	総資産利益率（ROA）	総資産から効率的に経常利益を生み出しているかを表す指標です。	数値が高いほうが望ましく、数値が高い場合は資本に対し効率よく利益を上げていることを示しています。	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資産}} \times 100$	企業債残高対料金収入比率	営業収益に対する企業債残高の割合を表す指標です。	経年比較や他団体と比較することによって、料金設定や企業債残高が適切であるかを検討します。	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{営業収益}} \times 100$	債務償還年数	企業債残高を業務キャッシュ・フローによって何年で償還できるかを表す指標です。	経年比較や他団体と比較することによって、料金設定や企業債残高が適切であるかを検討します。	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務キャッシュ・フロー}}$	経常収支比率	経常収益によって経常費用がどの程度賄えているかを表す指標です。	単年度の収支が黒字であることを示す100%以上であることが望ましいと考えられます。	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
【投資】	分析指標	釧路市	他団体平均																																																																				
造成土地の売却・貸付収入	売却率	78.9%	86.9%																																																																				
	稼働率	6.5%	2.5%																																																																				
	造成地の売却サイクル	造成土地の回転率（4年平均）	1.4%	7.4%																																																																			
	投資の効率性	総資産利益率（ROA）	2.1%	0.9%																																																																			
【財政】	分析指標	釧路市	他団体平均																																																																				
企業債償還	企業債残高対料金収入比率	1220.6%	4045.4%																																																																				
	債務償還年数	27.3	6.8																																																																				
経常収支	経常収支比率	180.9%	93.5%																																																																				
分析指標	指標の説明	分析観点	算定式																																																																				
事業費回収率	売却用地の時価評価相当額の総事業費に対する割合を示す指標です。	予定土地売却収益によってどの程度総事業費が賄えるかを示すため、100%以上が望ましいと考えられます。	$\frac{\text{売却予定代金}}{\text{総事業費}} \times 100$																																																																				
売却率	完成した売却予定面積のうち、どの程度売却できているかを表す指標です。（面積ベース）	100%に近いほど、完成した土地が売却できていることを示しています。	$\frac{\text{売却済面積}}{\text{売却予定面積}} \times 100$																																																																				
稼働率	完成土地（簿価）から、効率的に土地維持管理収益を得られているかを表す指標です。	稼働率が高いほうが望ましく、数値が高い場合は、資産に対し効率よく維持管理収益を得られていることを示しています。	$\frac{\text{土地維持管理収益}}{\text{完成土地簿価}} \times 100$																																																																				
造成土地の回転率（4年平均）	平成26年から平成29年までの4年間で、造成土地が効率的に売却できているかを表す指標です。（簿価ベース）	回転率が高い場合は、投資に対して土地の売却が効率的に進んでいることを示しています。	$\frac{H26\sim29\text{計土地売却原価}}{H25\sim26\text{計造成土地簿価}} \times 100$																																																																				
総資産利益率（ROA）	総資産から効率的に経常利益を生み出しているかを表す指標です。	数値が高いほうが望ましく、数値が高い場合は資本に対し効率よく利益を上げていることを示しています。	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資産}} \times 100$																																																																				
企業債残高対料金収入比率	営業収益に対する企業債残高の割合を表す指標です。	経年比較や他団体と比較することによって、料金設定や企業債残高が適切であるかを検討します。	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{営業収益}} \times 100$																																																																				
債務償還年数	企業債残高を業務キャッシュ・フローによって何年で償還できるかを表す指標です。	経年比較や他団体と比較することによって、料金設定や企業債残高が適切であるかを検討します。	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務キャッシュ・フロー}}$																																																																				
経常収支比率	経常収益によって経常費用がどの程度賄えているかを表す指標です。	単年度の収支が黒字であることを示す100%以上であることが望ましいと考えられます。	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$																																																																				
②セグメント分析 地域開発事業では、土地の造成・売却事業を実施しているほか、未売却地については、貸付けを行うことにより有効活用しています。 ここでは事業の収支を適切に把握するために、2019(令和元)年度の決算値を用いてセグメント分析を実施しました。 セグメント分析では、収益的収入、収支及び資金増減を把握することとし、加えて道内主要港湾（室蘭港・苫小牧港・石狩湾新港・函館港・小樽港）の使用料水準との比較を実施しました。 なお、セグメント別の収支及び資金増減を把握するにあたっては、指標となるよう収益的収支・資本的収支とともに決算値より臨時的収支と2019(令和元)年度で終了する経常的収支を控除した上で、2020(令和2)年度から生じる経常的収支を追加し分析を行いました。また、事業に直接関連する収支に加えて、間接費等を按分計算によって振り分けています。 収支状況 ・ランニングコストは企業債利息が主なため収益性は高いものの、企業債償還原資の確保が求められます。 ・土地貸付料（使用料）は道内主要港湾平均と同程度の水準です。 収支改善施策の検討の方向性 ・土地売却を進めることで、企業債償還原資を確保します。 ・仮に土地売却が実現しない場合においても、貸付収入により企業債償還原資を確保できる程度の使用料水準と稼働率を確保します。なお、簿価ベースの指標である稼働率は将来の造成土地簿価が不確定であることから、本経営戦略の目標としては、面積ベースの指標である利用率を使用します。	収支分析（土地売却・貸付） <table><tr><th>項目</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>収益的収入</td><td>146,615</td></tr><tr><td>収益的収支</td><td>112,680</td></tr><tr><td>資金の増減</td><td>112,680</td></tr></table> 使用料の比較（土地貸付） <table><tr><th>港湾</th><th>使用料(円)</th></tr><tr><td>釧路港</td><td>1,000</td></tr><tr><td>苫小牧港</td><td>1,000</td></tr><tr><td>石狩湾新港</td><td>1,168</td></tr><tr><td>函館港</td><td>1,000</td></tr><tr><td>小樽港</td><td>1,000</td></tr><tr><td>道内主要港湾平均</td><td>1,000</td></tr></table> ※2級地・専用使用・20㎡あたり1・1か月分まで比較	項目	金額(千円)	収益的収入	146,615	収益的収支	112,680	資金の増減	112,680	港湾	使用料(円)	釧路港	1,000	苫小牧港	1,000	石狩湾新港	1,168	函館港	1,000	小樽港	1,000	道内主要港湾平均	1,000																																																
項目	金額(千円)																																																																						
収益的収入	146,615																																																																						
収益的収支	112,680																																																																						
資金の増減	112,680																																																																						
港湾	使用料(円)																																																																						
釧路港	1,000																																																																						
苫小牧港	1,000																																																																						
石狩湾新港	1,168																																																																						
函館港	1,000																																																																						
小樽港	1,000																																																																						
道内主要港湾平均	1,000																																																																						
③未売出土地について 1 - (2) オ. の売却予定面積の中には、港湾計画上、施設が完成しておらず、売却できない土地（未売出土地：西港第4埠頭西側 71,003㎡）が含まれています。本経営戦略策定時点では、当該エリアの港湾施設完成の時期を見通すことが困難であることから、売却予定面積から未売出土地面積を控除した値である「売却可能面積」をもとに売却計画を策定します。																																																																							



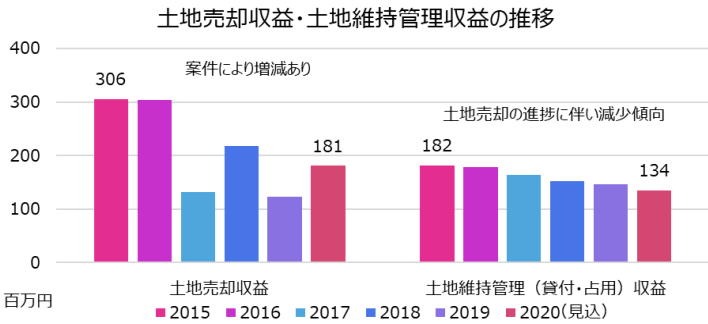
(4) 賃貸方式により造成地等を活用する場合における活用状況

2020(令和2)年度においては、未売却面積191,838㎡のうち122,906㎡(64.1%)を賃貸方式により貸付けることで活用を図り、これにより土地維持管理収益を得ています。

土地維持管理収益は、土地売却の進捗に伴い減少傾向にあるものの、概ね安定的に推移しており、地域開発事業の高い収益性を下支えています。

また、土地の利用率(売却可能面積に占める売却済面積と貸付面積の割合)は94.5%となっており、有効な土地利用が図られています。

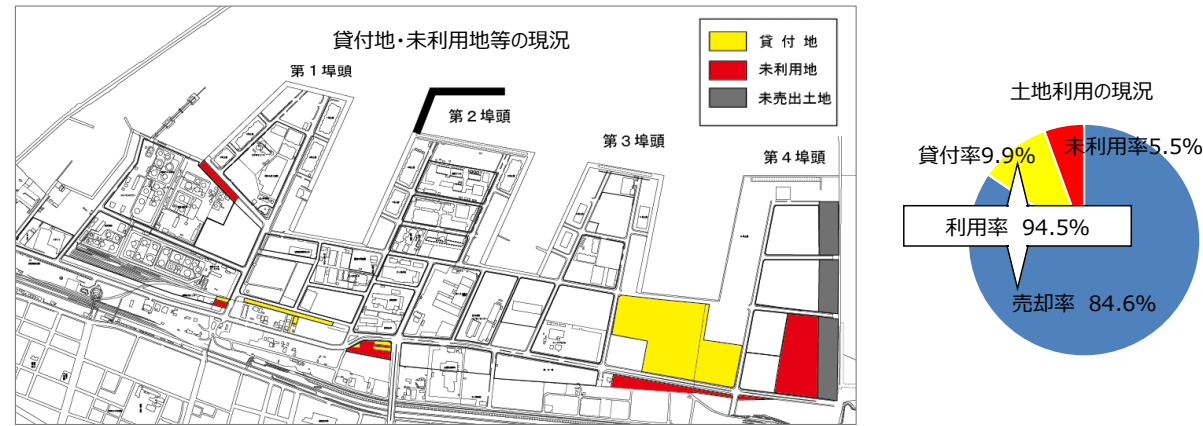
なお、貸付地については、経営戦略策定時点では売却の対象にならないものが含まれており、特に第3埠頭と第4埠頭の間に位置する土地(通称3.5埠頭)については、公共的な観点から、西港区航路・泊地の浚渫に伴う土砂の仮置場としての利用を優先しています。



西港区埠頭別土地利用の現況(2020(令和2)年12月末現在) 単位: ㎡, %

埠頭	売却可能 ①	売却済 ②	未売却 ③=①-②	貸付		売却率 ②/①	利用率 (②+④)/ ①	未利用率 ⑤/①	貸付地の主な使用目的
				④	未利用 ⑤=③-④				
第1埠頭	468,546	454,287	14,259	6,931	7,328	97.0	98.4	1.6	事務所用地、駐車場用地、取付道路用地
第2埠頭	304,108	293,303	10,805	3,179	7,626	96.4	97.5	2.5	駐車場用地、コンテナ置場
第3埠頭	262,708	167,632	95,076	81,536	13,540	63.8	94.8	5.2	浚渫土砂仮置場、港湾建設合同事務所用地
第4埠頭	206,799	135,101	71,698	31,260	40,438	65.3	80.4	19.6	浚渫土砂仮置場
合計	1,242,161	1,050,323	191,838	122,906	68,932	84.6	94.5	5.5	

※ 1 - (2) オ 売却予定面積 1,313,164㎡から第4埠頭西側の未売出土地71,003㎡を控除した値を売却可能面積としています。

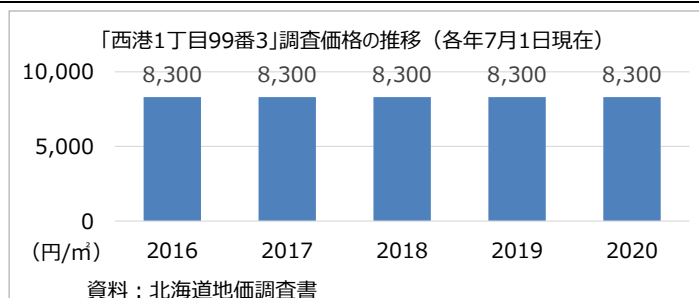


2. 将来の事業環境

(1) 周辺の社会経済情勢の状況

釧路港は2011(平成23)年5月に穀物の分野で国際バルク戦略港湾に選定され、西港区第2埠頭において大型船の入港に対応する釧路港国際物流ターミナルの整備が進められ、2018(平成30)年11月に完成しました。その後、2019(平成31)年3月より同ターミナルにおいて、民間事業者が岸壁や荷役機械等の港湾施設を一体的に運営する民間埠頭運営事業を開始しました。これに伴い、西港区においては新たな飼料工場の建設やサイロの増設など約116億円の民間投資が誘発されています。また、同第4埠頭においては、ここ数年で土地売却が進展し、リサイクル品の保管倉庫や燃料保管倉庫などが建設されています。

このように、現在、西港区においては民間投資が活発化しており、水面下では引き続き土地購入の打診もあることから、今後も土地売却が見込まれています。一方、西港区では、航路・泊地を確保するための浚渫工事が行われており、今後もこれら浚渫土の仮置場として、造成地の貸付けを継続する必要があります。周辺地価の推移を見てみると、地価公示とともに公的土地区画評価の基準となる地価調査の基準地である「西港1丁目99番3」の調査価格は8,300円/㎡となっており、ここ数年変動はありません。



(2) 土地造成・処分の見通し

2020(令和2)年度において、売却可能面積1,242,161㎡のうち、未売却面積は191,838㎡（15.4%）となっています。このうち、立地・使用形態・水面下での引合い等の要因を考慮して、今後売却が見込めると想定した土地70,000㎡（未売却面積の36.5%）について、計画期間中に売却が進捗することを目標に取り組みを行います。

また、浚渫土の仮置場など計画期間中での売却を見込むことが困難な土地105,327㎡（未売却地の54.9%）については、引き続き貸付けにより有効活用を図ることとします。

これにより、計画最終年度である2030(令和12)年度の売却率を90.2%に、利用率を98.7%とすることを目指します。

本経営戦略では、これらの土地売却・貸付けが実現することを想定し収支計画を策定します。（以下【基本シナリオ】とします。）

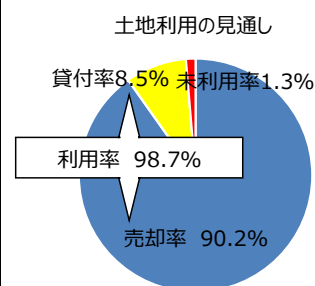
しかしながら、計画通り土地売却が進展しない場合も想定されることから、計画期間に土地売却を見込めない場合を【リスクシナリオ】として想定し、収支計画への影響を把握することとします。

なお、土地造成の予定はありません。

西港区埠頭別土地利用の見通し

単位：㎡、%

埠頭	売却可能 ①	売却済 ②	未売却 ③=①-②	売却 想定④	貸付 想定⑤	未利用 想定⑥	将来 売却率 (②+④)/ ①	将来 利用率 (②+④+ ⑤)/①	将来 未利用 率 ⑥/①
第1埠頭	468,546	454,287	14,259	-	6,931	7,328	97.0	98.4	1.6
第2埠頭	304,108	293,303	10,805	10,805	-	-	100.0	100.0	0.0
第3埠頭	262,708	167,632	95,076	22,842	67,136	5,098	72.5	98.1	1.9
第4埠頭	206,799	135,101	71,698	36,353	31,260	4,085	82.9	98.0	2.0
合 計	1,242,161	1,050,323	191,838	70,000	105,327	16,511	90.2	98.7	1.3



西港区土地造成・処分計画

施 工 地 区 名		I 西港区										
項 目		2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	合計
造成計画		該当する事項はありません。										
造成面積 (㎡)												
処分計画												
売却面積 (㎡)		-	7,778	7,778	7,778	7,778	7,778	7,778	7,778	7,778	7,778	70,000
売却単価 (千円/㎡)		-	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	
土地売却収入 (千円)		-	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	567,000
当該年度末 (予定) 未売却面積 (㎡)		191,838	184,060	176,282	168,505	160,727	152,949	145,171	137,394	129,616	121,838	

※処分計画における各年度の売却面積と土地売却収入は目標とする売却想定面積を2022(令和4)年度～2030(令和12)年度の期間で平準化したものです。

(3) 組織の見通し

企業会計職員5人のうち、地域開発事業については1人が従事しており、今後も現行の人数を継続する予定です。
2019(令和元)年度の職員給与費は約7百万円であり、今後は、業務体制の整理及び業務ツールの改良により、業務の合理化・効率化を図り、職員給与費の削減を目指します。
また、今後も円滑に土地売却・管理業務が行われるようノウハウの継承を行います。

3. 経営の基本方針

①経営課題の要約

- ア. 投資
・造成土地の売却率や売却回転率は他団体と比較して低位であり、今後、周辺地価の下落により売却額が低減することで収益性が悪化するリスクがあります。
- イ. 財政
・収益性は高いものの、2027(令和9)年度に満期一括償還の期限を迎える漁業補償に伴う企業債借入残高3,185百万円の償還原資を確保する必要があります。

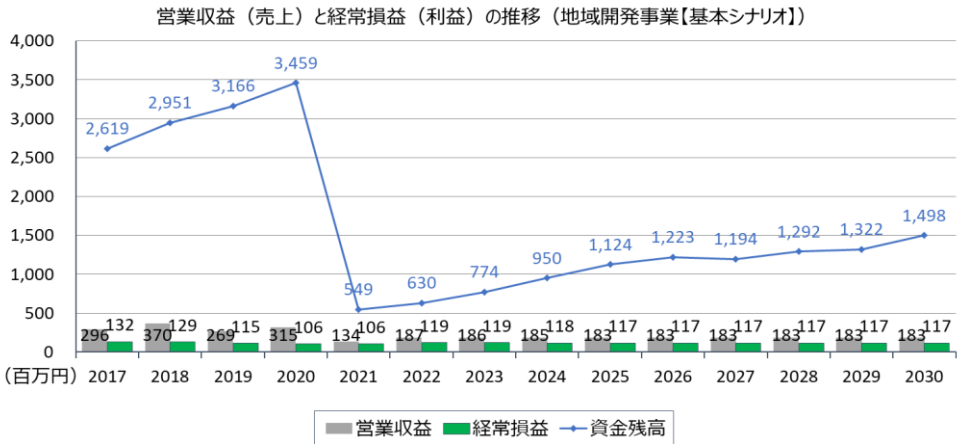
②経営の基本方針

土地売却を進めるとともに、未売却地については、貸付けにより有効活用し収益を確保します。
漁業補償に伴う企業債の償還原資を確保できる見通しであることから、繰上償還を行い、利息負担の軽減を図ることで財務的健全性を強化します。

4. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）【基本シナリオ】：別紙1のとおり

土地売却に伴う収入を計上する一方で、売却土地の簿価分を土地売却原価として支出計上しています。
土地維持管理収益によって年間約120百万円の収入がある一方で、大きなランニングコストは発生しないため、毎年1億円以上の経常利益を確保しています。
2021(令和3)年度に漁業補償に伴う企業債借入残高3,185百万円を繰上償還しても、年度末の資金残高は549百万円と試算され、資金に余力が生じていることから、早期に繰上償還を実施し、利息負担の軽減を図ることが可能です。
なお、収支計画策定に当たっては、20年間の長期収支シミュレーションを実施し、計画期間以後の収支及び資金残高にも問題がないことを確認しています。



(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	新たな土地造成事業は行わず、既存造成地の売却及び貸付けによる利活用を推進します。 企業債の繰上償還を実施することによって利息負担の軽減を図り、財務的健全性を強化します。
-----	---

土地造成は行わないことから、新たな投資的支出は予定していません。
2021(令和3)年度に漁業補償に伴う企業債借入残高3,185百万円の繰上償還を実施することにより、支払利息約1億円の負担軽減を図ります。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	未売却地の売却促進と貸付利用により収益を確保します。 計画期間中に償還期限を迎える企業債の償還原資を適切に確保します。
-----	--

本経営戦略では、土地売却が進展することを想定したシナリオを【基本シナリオ】とし、収支計画を策定しました。

【基本シナリオ】

ア. 土地売却収益

- ・計画期間における売却想定面積を70,000㎡と見込みました。
- ・売却収入については、地価調査をもとに算定した評価額で見込んでいますが、実際の売却時には従前の取引事例と同様に、不動産鑑定評価に基づく単価を基本として算出を行います。
- ・民間事業者に対して土地の利用可能性に関する周知・情報提供を図るとともに、引き合いがある場合には積極的な交渉により売却を促進します。

イ. 土地維持管理収益

- ・経営戦略策定時点において貸付料の改定を予定していないことから、現行の使用料体系（1㎡あたり月額50円）を前提に、今後も貸付けが継続されると見込まれる分を計上します。

ウ. 繰入金

- ・事業の独立採算の確保が見込まれ、一定水準の資金を確保する見通しであることから、一般会計等からの繰入金は財源として見込みません。

エ. 企業債

- ・新規土地造成事業の予定はないことから、想定していません。

【リスクシナリオ】

土地売却が見込めないシナリオを【リスクシナリオ】として採用し、収支シミュレーションを実施、4－（3）「収支計画に未反映の取組や今後検討予定の取組」として整理しました。

シナリオパターン	内 容	影 響
【基本シナリオ】	・土地造成は行わない ・土地売却収入を見込む	（収入）＋土地売却収益 （収入）△土地維持管理収益 （支出）＋土地売却原価
【リスクシナリオ】	・土地造成は行わない ・土地売却収入を見込まない	（収入）△土地売却収益 （収入）＋土地維持管理収益 （支出）△土地売却原価

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

ア. 職員給与費

- ・人件費は年間約7百万円を見込んでいますが、業務の合理化や効率化、継続的な業務の見直しにより更なる削減を目指します。

イ. 委託料等

- ・適正に土地売却を進めるために、必要に応じて測量・分筆等を実施した上で、不動産鑑定評価を行うための費用を見込んでいます。

ウ. 支払利息

- ・企業債の一括償還による負担軽減効果を反映しています。

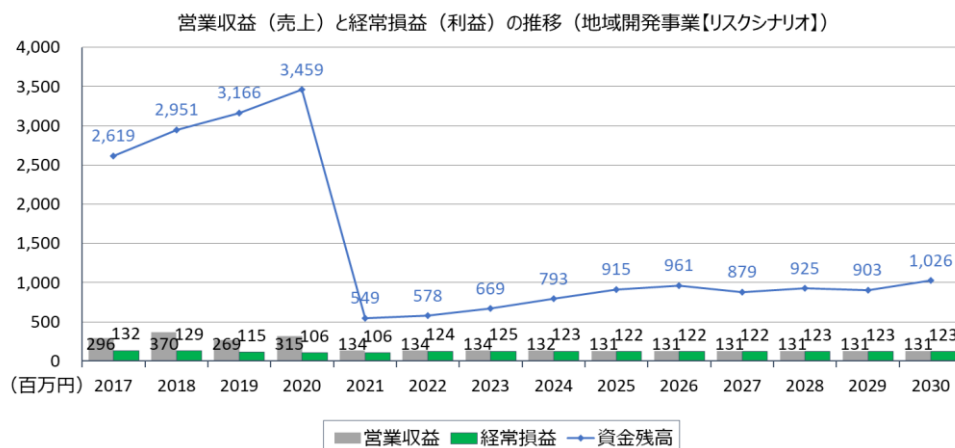
(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※投資・財政計画（収支計画）に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

また、（１）において、純損益（法適用）又は実質収支（法非適用）が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

【リスクシナリオ】発生時における収支シミュレーション結果：別紙２のとおり

計画期間において土地売却が実現しない場合でも、土地貸付により収益を確保できる見込みであることから、収支に影響はありません。
資金残高についても、【基本シナリオ】と比較して増加ペースが緩やかとなっているものの、資金不足は発生せず、企業債償還の原資も十分に確保できる見込みです。



① 今後の投資についての考え方・検討状況

既存の造成計画の見直し	未反映の取組や今後検討予定の取組として特記すべき事項はありません。
新規造成計画	未反映の取組や今後検討予定の取組として特記すべき事項はありません。
民間活用	未反映の取組や今後検討予定の取組として特記すべき事項はありません。
その他の取組	港湾整備事業会計では、地域開発事業（土地造成及び売却、土地維持管理）と港湾整備事業（港湾施設の管理運営）を一体的に運営していることから、別途策定する「港湾整備事業経営戦略」と連携した取り組みを進め、会計全体として健全な事業運営を行います。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

土地売却の促進	土地の売却は不確定要因による影響が大きいことから、【リスクシナリオ】においては、売却が実現しないケースを想定しました。この場合でも、貸付けにより造成地を活用することで土地維持管理収益が確保されることから、収益状況及び資金状況に懸念は生じない見込みです。
売却単価の設定	未反映の取組や今後検討予定の取組として特記すべき事項はありません。
企業債	未反映の取組や今後検討予定の取組として特記すべき事項はありません。
繰入金	土地売却が実現しない【リスクシナリオ】においても、安定した収益と資金の確保が見込まれており、繰入金は想定していません。
資産の有効活用等による収入増加の取組	土地売却が実現しない【リスクシナリオ】においても、未売却地については、引き続き貸付けにより有効活用を図ります。
その他の取組	港湾整備事業会計では、地域開発事業（土地造成及び売却、土地維持管理）と港湾整備事業（港湾施設の管理運営）を一体的に運営していることから、別途策定する「港湾整備事業経営戦略」と連携した取り組みを進め、会計全体として健全な事業運営を行います。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	未反映の取組や今後検討予定の取組として特記すべき事項はありません。
職員給与費	業務の合理化や効率化により、更なる職員給与費の削減を目指します。
その他の取組	港湾整備事業会計では、地域開発事業（土地造成及び売却、土地維持管理）と港湾整備事業（港湾施設の管理運営）を一体的に運営していることから、別途策定する「港湾整備事業経営戦略」と連携した取り組みを進め、会計全体として健全な事業運営を行います。

事業名	【基本シナリオ】：別紙 3 のとおり	【リスクシナリオ】：別紙 4 のとおり
港湾整備事業	東港区中央埠頭上屋の解体、西港区上屋の改修	東港区中央埠頭上屋の解体、西港区上屋の改修、 コンテナヤードの新規拡張整備、石炭荷役機械・ガントリークレーンの更新
地域開発事業	土地造成は行わない 土地売却収入を見込む	土地造成は行わない 土地売却収入を見込まない

いずれのシナリオにおいても、収支の均衡が図られており、資金不足も発生しない見込みです。



5. 公営企業として実施する必要性

* 内陸工業用地等造成事業及び住宅用地造成事業について記載すること。

公営企業として実施する 必 要 性	内陸工業用地等造成事業及び住宅用地造成事業ではないため、該当すべき事項はありません。
----------------------------	--

【参考】「観光施設事業及び宅地造成事業における財政負担リスクの限定について（通知）」（平成23年12月28日付け総務副大臣通知） 抜粋

- 観光施設事業及び宅地造成事業（内陸工業用地等造成事業及び住宅用地造成事業に限る。以下同じ。）を新たに行う場合には、次の点に御留意いただきたい。
 - 地方公共団体が公営企業により実施するのではなく、第三セクター等、法人格を別にして事業を実施すること。
 - 事業を実施する法人においては、事業自体の収益性に着目したプロジェクト・ファイナンスの考え方による資金調達を基本とすること。
 - 法人の債務に対して地方公共団体による損失補償は行わないこと。
 - 法人の事業に関して、地方公共団体による公的支援（出資・貸付け・補助）を行う必要がある場合には、公共性、公益性を勘案した上で必要最小限の範囲にとどめること。
- 既存の観光施設事業及び宅地造成事業についても、地方公共団体の財政負担のリスクを限定する観点から、1の手法の導入について御検討いただきたい。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	PDCAサイクルを適切に運用することを通じて、経営戦略の事後検証を行い、実効性を担保します。 経営戦略の定期的な事後検証として、各年度の決算確定後には決算値と計画値の比較・検証を行い、必要な改善措置を実施します。 また、事後検証を通じて計画との乖離や社会環境の変化を把握し、これらの経営環境の変化が今後の事業運営に重要な影響を及ぼすと認められる際は、経営戦略の改定を行います。
-------------------------	--

地域開発事業 投資・財政計画(収支計画)
【基本シナリオ】

年 度		(単位:千円, %)															
		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
区 分	年 度	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	487,610	482,014	296,258	370,026	269,036	315,136	134,094	186,547	186,144	184,549	183,394	183,394	183,394	183,394	183,394	183,394
	(1) 料 金 等 収 入	181,696	177,731	164,258	152,137	146,279	134,416	134,094	123,547	123,144	121,549	120,394	120,394	120,394	120,394	120,394	120,394
	(2) 土 地 等 売 却 収 入	305,914	304,283	132,000	217,889	122,757	180,720	-	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000
	(3) 受 託 工 事 収 益 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(4) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 営 業 外 収 入	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(1) 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収 益 的 支 出	(3) そ の 他	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収 入 の 計 (C)	487,610	482,014	296,259	370,026	269,036	315,136	134,094	186,547	186,144	184,549	183,394	183,394	183,394	183,394	183,394	183,394
	1. 営 業 費 用	364,573	276,575	129,476	216,007	122,448	188,558	7,838	65,838	65,838	65,838	65,838	65,838	65,838	65,838	65,838	65,838
	(1) 職 員 給 与 費	-	-	-	-	-	6,663	6,663	6,663	6,663	6,663	6,663	6,663	6,663	6,663	6,663	6,663
	基 礎 給 付 費	-	-	-	-	-	2,751	2,751	2,751	2,751	2,751	2,751	2,751	2,751	2,751	2,751	2,751
	退 職 給 付 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	3,912	3,912	3,912	3,912	3,912	3,912	3,912	3,912	3,912	3,912	3,912
	(2) 経 営 費	722	1,661	5,003	3,183	907	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175
	動 力 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支 出	材 料 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	722	1,661	5,003	3,183	907	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175
	(3) 土 地 売 却 原 価	363,851	274,914	124,473	212,824	121,541	180,720	-	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000
	(4) 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(5) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 営 業 外 費 用	19,231	25,156	34,303	24,520	31,886	20,564	20,550	1,982	1,269	1,004	1,004	1,004	830	567	416	126
	(1) 支 払 利 息	18,614	18,563	18,563	18,563	18,614	20,438	20,424	1,856	1,143	878	878	878	704	441	290	-
	う ち 資 本 費 平 準 化 債 分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2) そ の 他	617	6,593	15,740	5,957	13,272	126	126	126	126	126	126	126	126	126	126	126
	支 出 の 計 (D)	383,804	301,731	163,779	240,527	154,334	209,122	28,388	67,820	67,107	66,842	66,842	66,842	66,668	66,405	66,254	65,964
流 動	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	103,806	180,283	132,480	129,499	114,702	106,014	105,706	118,727	119,037	117,707	116,552	116,552	116,726	116,989	117,140	117,430
	特 別 利 益 (F)	64,315	-	-	-	-	-	42,800	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特 別 損 失 (G)	52	-	-	-	-	-	17,517	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	64,263	-	-	-	-	-	25,283	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	168,069	180,283	132,480	129,499	114,702	106,014	130,989	118,727	119,037	117,707	116,552	116,552	116,726	116,989	117,140	117,430
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 繰 越 欠 損 金 (I)	69	180,352	312,832	442,331	557,033	663,047	794,036	912,763	1,031,800	1,149,507	1,266,059	1,382,611	1,499,337	1,616,326	1,733,466	1,850,896
	流 動 資 産 (J)	5,179,961	5,426,080	5,766,924	5,963,098	5,343,654	5,456,117	2,546,051	2,569,378	2,655,615	2,773,322	2,889,874	2,930,326	2,843,452	2,883,641	2,855,781	2,973,211
	う ち 未 収 金	512	773	1,750	25	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21
	う ち 現 金 預 金	1,914,702	2,351,354	2,619,050	2,951,287	3,165,564	3,458,726	548,660	629,987	774,224	949,931	1,124,483	1,222,935	1,194,061	1,292,250	1,322,390	1,497,820
	う ち 売 出 土 地 (簿 価)	2,385,743	2,110,829	1,986,356	1,773,532	1,651,991	1,471,271	1,471,271	1,413,271	1,355,271	1,297,271	1,239,271	1,181,271	1,123,271	1,065,271	1,007,271	949,271
流 動 負 債	う ち 未 売 出 土 地 (簿 価)	879,004	963,124	1,159,768	1,238,254	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099
	う ち 未 収 金	10,798	11,131	26,491	26,968	1,618	3,193,547	103,467	40,867	8,067	8,067	84,167	211,667	84,867	153,067	8,067	8,067
	う ち 建 設 改 良 費 分	10,596	10,596	10,596	10,602	1,566	3,185,480	95,400	32,800	-	-	76,100	203,600	76,800	145,000	-	-
	う ち 一 時 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	う ち 未 払 金	168	167	15,500	15,948	40	8,043	8,043	8,043	8,043	8,043	8,043	8,043	8,043	8,043	8,043	8,043
	う ち 土 地 前 受 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	487,610	482,014	296,258	370,026	269,036	315,136	134,094	186,547	186,144	184,549	183,394	183,394	183,394	183,394	183,394	183,394
	地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流 動 資 産	健 全 化 法 施 行 令 第 3 条 第 1 項 第 2 号 ハ に 規 定 す る 土 地 評 価 差 額 (P)	352,905	437,025	633,669	712,155	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	健 全 化 法 施 行 規 則 第 9 条 第 3 号 E に よ り 算 定 し た 未 売 出 土 地 収 入 見 込 額 (Q)	586,019	593,119	594,772	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325
	健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (R)	487,610	482,014	296,258	370,026	269,036	315,136	134,094	186,547	186,144	184,549	183,394	183,394	183,394	183,394	183,394	183,394
	健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(R) × 100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

地域開発事業 投資・財政計画(収支計画)
【基本シナリオ】

(単位:千円)

年 度		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
区 分		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
資本的 収支	資本的 収入	1. 企 業 債	-	76,100	203,600	76,800	145,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		建設改良費に係る企業債	-	76,100	203,600	76,800	145,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		資本費平準化債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		元利金債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		2. 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		3. 他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		4. 他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		5. 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		6. 国(都道府県)補助金	-	-	-	-	-	142,829	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本的 支出	7. 固定資産売却代金	1,417	-	-	-	-	1,596	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		8. 工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		9. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計 (A)	1,417	76,100	203,600	76,800	145,000	-	144,425	-	-	-	-	-	-	-	-
		(A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		純計 (A)-(B) (C)	1,417	76,100	203,600	76,800	145,000	-	144,425	-	-	-	-	-	-	-	-
		1. 建設改良費	16,059	89,970	211,823	84,193	153,684	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		土地買収費・補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		造成費	7,006	81,961	204,591	76,842	145,035	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		職員給与費	6,606	4,897	5,105	5,245	6,675	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他	2,447	3,112	2,127	2,106	1,974	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本的 支出	2. 企業債償還金	10,596	10,596	10,596	10,596	10,602	1,566	3,185,480	95,400	32,800	-	-	76,100	203,600	76,800	145,000
		建設改良費に係る企業債償還金	10,596	10,596	10,596	10,596	10,602	1,566	3,185,480	95,400	32,800	-	-	76,100	203,600	76,800	145,000
		資本費平準化債償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		元利金債等償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		3. 他会計長期借入返還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		4. 他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		5. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計 (D)	26,655	100,566	222,419	94,789	164,286	1,566	3,185,480	95,400	32,800	-	-	76,100	203,600	76,800	145,000
		資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)-(C) (E)	25,238	24,466	18,819	17,989	19,286	1,566	3,041,055	95,400	32,800	-	-	76,100	203,600	76,800	145,000
補填 財源	1. 損益勘定留保資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3. 繰越工事資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計 (F)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補填財源不足額 (E)-(F)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金残高 (G)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債残高 (H)		3,357,636	3,423,140	3,616,144	3,682,348	3,816,746	3,815,180	629,700	534,300	501,500	501,500	501,500	425,400	221,800	145,000	-	-
※補填財源は港湾整備事業会計全体で算出しています。 ○他会計繰入金																	
年 度		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
区 分		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的 収支	うち基準内繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち基準外繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的 収支	うち基準内繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち基準外繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

地域開発事業【リスクシナリオ】収支シミュレーション

年 度		(単位:千円, %)															
		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
区 分		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	487,610	482,014	296,258	370,026	269,036	315,136	134,094	134,094	133,691	132,096	130,941	130,941	130,941	130,941	130,941	130,941
	(1) 料 金 等 収 入	181,696	177,731	164,258	152,137	146,279	134,416	134,094	134,094	133,691	132,096	130,941	130,941	130,941	130,941	130,941	130,941
	(2) 土 地 等 売 却 収 益	305,914	304,283	132,000	217,889	122,757	180,720	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(3) 受 託 工 事 収 益 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(4) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 営 業 外 収 入	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(1) 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収 益 的 支 出	(3) そ の 他	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収 入 の 計 (C)	487,610	482,014	296,259	370,026	269,036	315,136	134,094	134,094	133,691	132,096	130,941	130,941	130,941	130,941	130,941	130,941
	1. 営 業 費 用	364,573	276,575	129,476	216,007	122,448	188,558	7,838	7,838	7,838	7,838	7,838	7,838	7,838	7,838	7,838	7,838
	(1) 職 員 給 与 費	-	-	-	-	6,663	6,663	6,663	6,663	6,663	6,663	6,663	6,663	6,663	6,663	6,663	6,663
	基 礎 給 付 費	-	-	-	-	2,751	2,751	2,751	2,751	2,751	2,751	2,751	2,751	2,751	2,751	2,751	2,751
	退 職 給 付 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	3,912	3,912	3,912	3,912	3,912	3,912	3,912	3,912	3,912	3,912	3,912	3,912
	(2) 経 営 費	722	1,661	5,003	3,183	907	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175
	動 力 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支 出	材 料 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	722	1,661	5,003	3,183	907	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175
	(3) 土 地 等 売 却 原 価	363,851	274,914	124,473	212,824	121,541	180,720	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(4) 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(5) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 営 業 外 費 用	19,231	25,156	34,303	24,520	31,886	20,564	20,550	1,982	1,269	1,004	1,004	1,004	830	567	416	126
	(1) 支 払 利 息	18,614	18,563	18,563	18,563	18,614	20,438	20,424	1,856	1,143	878	878	878	704	441	290	-
	う ち 資 本 費 平 準 化 債 分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2) そ の 他	617	6,593	15,740	5,957	13,272	126	126	126	126	126	126	126	126	126	126	126
	支 出 の 計 (D)	383,804	301,731	163,779	240,527	154,334	209,122	28,388	9,820	9,107	8,842	8,842	8,842	8,668	8,405	8,254	7,964
流 動 資 産	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	103,806	180,283	132,480	129,499	114,702	106,014	105,706	124,274	124,584	123,254	122,099	122,099	122,273	122,536	122,687	122,977
	特 別 損 益 (F)	64,315	-	-	-	-	42,800	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特 別 損 益 損 失 (G)	52	-	-	-	-	17,517	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	64,263	-	-	-	-	25,283	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	168,069	180,283	132,480	129,499	114,702	106,014	130,989	124,274	124,584	123,254	122,099	122,099	122,273	122,536	122,687	122,977
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	69	180,352	312,832	442,331	557,033	663,047	794,036	918,310	1,042,894	1,166,148	1,288,247	1,410,346	1,532,619	1,655,155	1,777,842	1,900,819
	流 動 資 産 (J)	5,179,961	5,426,080	5,766,924	5,963,098	5,343,654	5,456,117	2,546,051	2,574,925	2,666,709	2,789,963	2,912,062	2,958,061	2,876,734	2,922,470	2,900,157	3,023,134
	う ち 未 収 金	512	773	1,750	25	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21
	う ち 現 金 預 金	1,914,702	2,351,354	2,619,050	2,951,287	3,165,564	3,458,726	548,660	577,534	669,318	792,572	914,671	960,670	879,343	925,079	902,766	1,025,743
	う ち 売 出 土 地 (簿 価)	2,385,743	2,110,829	1,986,356	1,773,532	1,651,991	1,471,271	1,471,271	1,471,271	1,471,271	1,471,271	1,471,271	1,471,271	1,471,271	1,471,271	1,471,271	1,471,271
流 動 負 債	う ち 未 売 出 土 地 (簿 価)	879,004	963,124	1,159,768	1,238,254	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099
	う ち 未 収 金	10,798	11,131	26,491	26,968	1,618	3,193,547	103,467	40,867	8,067	8,067	84,167	211,667	84,867	153,067	8,067	8,067
	う ち 建 設 改 良 費 分	10,596	10,596	10,596	10,602	1,566	3,185,480	95,400	32,800	-	-	76,100	203,600	76,800	145,000	-	-
	う ち 一 時 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	う ち 未 払 金	168	167	15,500	15,948	40	8,043	8,043	8,043	8,043	8,043	8,043	8,043	8,043	8,043	8,043	8,043
	う ち 土 地 前 受 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	487,610	482,014	296,258	370,026	269,036	315,136	134,094	134,094	133,691	132,096	130,941	130,941	130,941	130,941	130,941	130,941
	地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土 地 評 価 差 額	健 全 化 法 施 行 令 第 3 条 第 1 項 第 2 号 ハ に 規 定 す る 土 地 評 価 差 額 (P)	352,905	437,025	633,669	712,155	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	健 全 化 法 施 行 規 則 第 9 条 第 3 号 E に よ り 算 定 し た 未 売 出 土 地 収 入 見 込 額 (Q)	586,019	593,119	594,772	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325
	健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (R)	487,610	482,014	296,258	370,026	269,036	315,136	134,094	134,094	133,691	132,096	130,941	130,941	130,941	130,941	130,941	130,941
	健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(R) × 100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)

年 度		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
区 分		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
資本的 収支	1. 企 業 債	-	76,100	203,600	76,800	145,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設改良費に係る企業債	-	76,100	203,600	76,800	145,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本費平準化債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	元利金債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 他 会 計 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3. 他 会 計 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. 他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5. 他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6. 国(都道府県)補助金	-	-	-	-	-	142,829	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7. 固定資産売却代金	1,417	-	-	-	-	1,596	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8. 工 事 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	9. そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計 (A)	1,417	76,100	203,600	76,800	145,000	-	144,425	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	純 計 (A)-(B) (C)	1,417	76,100	203,600	76,800	145,000	-	144,425	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1. 建 設 改 良 費	16,059	89,970	211,823	84,193	153,684	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	土地買収費・補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	造 成 費	7,006	81,961	204,591	76,842	145,035	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	職 員 給 与 費	6,606	4,897	5,105	5,245	6,675	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	2,447	3,112	2,127	2,106	1,974	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的 支出	2. 企 業 債 償 還 金	10,596	10,596	10,596	10,596	10,602	1,566	3,185,480	95,400	32,800	-	-	76,100	203,600	76,800	145,000	-
	建設改良費に係る企業債償還金	10,596	10,596	10,596	10,596	10,602	1,566	3,185,480	95,400	32,800	-	-	76,100	203,600	76,800	145,000	-
	資本費平準化債償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	元利金債等償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3. 他会計長期借入返還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. 他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5. そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計 (D)	26,655	100,566	222,419	94,789	164,286	1,566	3,185,480	95,400	32,800	-	-	76,100	203,600	76,800	145,000	-
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	25,238	24,466	18,819	17,989	19,286	1,566	3,041,055	95,400	32,800	-	-	76,100	203,600	76,800	145,000	-
	不足する額 (D)-(C)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補填 財源	1. 損益勘定留保資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3. 繰越工事資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計 (F)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補填財源不足額 (E)-(F)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企 業 債 残 高 (H)		3,357,636	3,423,140	3,616,144	3,682,348	3,816,746	3,815,180	629,700	534,300	501,500	501,500	501,500	425,400	221,800	145,000	-	-

※補填財源は港湾整備事業会計全体で算出しています。

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
区 分		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的収支分	うち基準内繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち基準外繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的収支分	うち基準内繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち基準外繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

港湾整備事業会計全体 投資・財政計画(収支計画)
【基本シナリオ】

区 分		(単位:千円, %)																
		2015 平成27年度 (決算)	2016 平成28年度 (決算)	2017 平成29年度 (決算)	2018 平成30年度 (決算)	2019 令和元年度 (決算)	2020 令和2年度 (決算見込)	2021 令和3年度	2022 令和4年度	2023 令和5年度	2024 令和6年度	2025 令和7年度	2026 令和8年度	2027 令和9年度	2028 令和10年度	2029 令和11年度	2030 令和12年度	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,191,097	1,168,960	989,497	1,212,023	1,068,415	781,322	600,280	637,877	647,847	717,632	695,213	602,662	609,218	606,256	610,901	612,518	
	(1) 料 金 収 入	885,183	864,677	831,612	819,036	789,180	600,602	600,280	574,877	570,147	556,909	550,493	539,662	546,218	543,256	547,901	549,518	
	(2) 土 地 等 売 却 収 益	305,914	304,283	132,000	217,889	122,757	180,720	-	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	
	(3) 受 託 工 事 収 益 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(4) そ の 他	-	-	25,885	175,098	156,478	-	-	-	14,700	97,723	81,720	-	-	-	-	-	
	2. 営 業 外 収 益	7,269	6,205	5,548	12,250	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	
	(1) 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	他 会 計 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	-	-	-	6,987	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収 益 的 支 出	(3) そ の 他	7,269	6,205	5,548	5,263	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	
	収 入 計 (C)	1,198,366	1,175,165	995,045	1,224,273	1,073,718	786,625	605,583	643,180	653,150	722,935	700,516	607,965	614,521	611,559	616,204	617,821	
	1. 営 業 費 用	914,520	827,098	737,777	1,409,085	901,527	672,462	481,835	497,981	450,372	595,067	580,551	444,556	481,213	450,261	415,118	399,762	
	(1) 職 員 給 与 費	20,371	18,389	20,655	20,506	20,538	27,683	27,683	27,683	27,683	27,683	27,683	27,683	27,683	27,683	27,683	27,683	
	基 本 給 付 費	10,658	9,843	10,308	9,780	10,248	12,999	12,999	12,999	12,999	12,999	12,999	12,999	12,999	12,999	12,999	12,999	
	退 職 給 付 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他	9,713	8,546	10,347	10,726	10,290	14,684	14,684	14,684	14,684	14,684	14,684	14,684	14,684	14,684	14,684	14,684	
	(2) 経 営 費 用	137,922	164,910	199,346	580,687	205,020	159,328	165,869	129,928	123,874	125,626	119,925	136,289	150,561	154,871	125,310	125,417	
	動 力 費	3,536	3,401	3,680	3,768	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	
	修 繕 費	12,814	10,007	7,481	7,547	9,368	5,198	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	
支 出	材 料 費	20,999	21,484	21,587	24,368	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	
	そ の 他	100,573	130,018	166,598	545,004	168,143	126,621	136,462	100,521	94,467	96,219	90,518	106,882	121,154	125,464	95,903	96,010	
	(3) 土 地 売 却 原 価	363,851	274,914	124,473	212,824	121,541	180,720	-	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	
	(4) 減 価 償 却 費	392,376	368,885	353,954	346,493	303,631	304,731	283,682	282,370	215,669	213,560	229,872	222,584	244,969	209,707	204,125	188,662	
	(5) そ の 他	-	-	39,349	248,575	250,797	-	4,601	-	25,146	170,198	145,071	-	-	-	-	-	
	2. 営 業 外 費 用	62,134	60,601	62,901	53,374	55,339	35,557	32,607	11,626	10,144	9,322	9,443	10,027	10,619	11,222	11,859	12,431	
	(1) 支 払 利 息	61,505	53,991	47,160	41,587	36,727	34,455	31,505	10,524	9,042	8,220	8,341	8,925	9,517	10,120	10,757	11,329	
	う ち 資 本 費 平 準 化 債 分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(2) そ の 他	629	6,610	15,741	11,787	18,612	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	
	支 出 計 (D)	976,654	887,699	800,678	1,462,459	956,866	708,019	514,442	509,607	460,516	604,389	589,994	454,583	491,832	461,483	426,977	412,193	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		221,712	287,466	194,367	△ 238,186	116,852	78,606	91,141	133,573	192,634	118,546	110,522	153,382	122,689	150,076	189,227	205,628	
特 別 利 益 (F)		64,315	-	-	-	-	-	42,800	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 損 失 (G)		52	-	-	131,065	-	-	17,517	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		64,263	-	-	△ 131,065	-	-	25,283	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		285,975	287,466	194,367	△ 369,251	116,852	78,606	116,424	133,573	192,634	118,546	110,522	153,382	122,689	150,076	189,227	205,628	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 繰 越 欠 損 金 (I)		975	288,441	482,808	113,557	230,409	309,015	425,439	559,012	751,646	870,192	980,714	1,134,096	1,256,785	1,406,861	1,596,088	1,801,716	
流 動 資 産 (J)		5,606,584	5,899,313	6,353,150	6,477,131	5,412,402	5,633,971	2,827,958	3,013,071	3,257,013	3,510,797	3,810,891	4,075,269	4,207,449	4,451,351	4,657,454	5,011,211	
う ち 未 収 金		69,942	70,176	75,574	78,411	100,105	20,370	18,545	18,545	18,545	18,545	18,545	18,545	18,545	18,545	18,545	18,545	
う ち 現 金 預 金		2,271,895	2,755,184	3,131,452	3,386,934	3,134,207	3,616,231	812,043	1,055,157	1,357,098	1,668,882	2,026,977	2,349,354	2,539,534	2,841,437	3,105,539	3,517,297	
う ち 売 出 土 地 (簿 価)		2,385,743	2,110,829	1,986,356	1,773,532	1,651,991	1,471,271	1,471,271	1,413,271	1,355,271	1,297,271	1,239,271	1,181,271	1,123,271	1,065,271	1,007,271	949,271	
う ち 未 売 出 土 地 (簿 価)		879,004	963,124	1,159,768	1,238,254	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	
流 動 負 債 (K)		443,157	379,218	398,709	359,997	201,791	3,390,849	284,333	217,865	134,383	96,380	165,092	288,981	169,384	240,753	94,036	100,115	
う ち 建 設 改 良 費 分		414,126	367,393	323,193	301,909	185,043	3,350,382	243,866	177,398	93,916	55,913	124,625	248,514	128,917	200,286	53,569	59,648	
う ち 一 時 借 入 金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
う ち 未 払 金		26,634	8,994	72,700	55,129	14,055	37,761	37,761	37,761	37,761	37,761	37,761	37,761	37,761	37,761	37,761	37,761	
う ち 土 地 前 受 金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		1,191,097	1,168,960	989,497	1,212,023	1,068,415	781,322	600,280	637,877	647,847	717,632	695,213	602,662	609,218	606,256	610,901	612,518	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健 全 化 法 施 行 令 第 3 条 第 1 項 第 2 号 ハ に 規 定 す る 土 地 評 価 差 額 (P)		352,905	437,025	633,669	712,155	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 9 条 第 3 号 E に よ り 算 定 し た 未 売 出 土 地 収 入 見 込 額 (Q)		586,019	593,119	594,772	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (R)		1,191,097	1,168,960	989,497	1,212,023	1,068,415	781,322	600,280	637,877	647,847	717,632	695,213	602,662	609,218	606,256	610,901	612,518	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(R) × 100)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

港湾整備事業会計全体 投資・財政計画(収支計画) 【基本シナリオ】

(単位:千円)

年 度		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030		
区 分		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
資本的 収入	資本的 収入	1. 企 業 債	-	76,100	203,600	76,800	145,000	-	-	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000		
		建設改良費に係る企業債	-	76,100	203,600	76,800	145,000	-	-	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000		
		資本費平準化債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		元 利 金 債 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		2. 他 会 計 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		3. 他 会 計 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		4. 他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		5. 他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		6. 国(都道府県)補助金	-	-	-	-	-	-	142,829	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		7. 固定資産売却代金	1,417	-	-	-	-	-	1,596	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的 支出	資本的 支出	8. 工 事 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		9. そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計 (A)	1,417	76,100	203,600	76,800	145,000	-	144,425	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	
		(A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		純 計 (A)-(B) (C)	1,417	76,100	203,600	76,800	145,000	-	144,425	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	
		1. 建 設 改 良 費	17,180	99,031	220,387	255,083	682,163	660	660	150,660	150,660	150,660	150,660	150,660	150,660	150,660	150,660	150,660	150,660
資本的 支出	資本的 支出	土地買収費・補償費	-	-	-	121,673	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		造 成 費	7,006	81,961	204,591	76,842	145,035	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		職 員 給 与 費	6,606	4,897	5,105	5,245	6,675	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		そ の 他	3,568	12,173	10,691	51,323	530,453	660	660	150,660	150,660	150,660	150,660	150,660	150,660	150,660	150,660	150,660	
		2. 企 業 債 償 還 金	429,667	414,126	367,393	323,193	301,909	185,044	3,350,382	243,866	177,398	93,916	55,913	124,625	248,514	128,917	200,286	53,569	
		建設改良費に係る企業債償還金	429,667	414,126	367,393	323,193	301,909	185,044	3,350,382	243,866	177,398	93,916	55,913	124,625	248,514	128,917	200,286	53,569	
		資本費平準化債償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		元 利 金 債 等 償 還 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		3. 他会計長期借入返還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		4. 他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資本的 支出	資本的 支出	5. そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計 (D)	446,847	513,157	587,780	578,276	984,072	185,704	3,351,042	394,526	328,058	244,576	206,573	275,285	399,174	279,577	350,946	204,229	
		資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)-(C) (E)	445,430	437,057	384,180	501,476	839,072	185,704	3,206,617	244,526	178,058	94,576	56,573	125,285	249,174	129,577	200,946	54,229	
		1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	445,347	436,386	383,546	497,830	797,985	185,644	2,195,557	230,829	164,361	80,879	42,876	111,588	235,477	115,880	187,249	40,532	
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	-	-	-	-	-	-	1,011,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		3. 繰 越 工 事 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		4. そ の 他	83	671	634	3,646	41,087	60	60	13,697	13,697	13,697	13,697	13,697	13,697	13,697	13,697	13,697	
		計 (F)	445,430	437,057	384,180	501,476	839,072	185,704	3,206,617	244,526	178,058	94,576	56,573	125,285	249,174	129,577	200,946	54,229	
		補填財源不足額 (E)-(F) (G)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		他会計借入金残高 (H)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企 業 債 残 高 (H)		5,653,435	5,315,409	5,151,616	4,905,223	4,748,314	4,563,270	1,212,888	1,119,022	1,091,624	1,147,708	1,241,795	1,267,170	1,168,656	1,189,739	1,139,453	1,235,884		

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
区 分		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的 収支	うち基準内繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち基準外繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的 収支	うち基準内繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち基準外繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

年 度		(単位:千円, %)															
		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
区 分	年 度	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益	1. 営 業 収 益 (A)	1,191,097	1,168,960	989,497	1,212,023	1,068,415	781,322	600,280	585,424	595,394	665,179	721,672	629,121	635,677	632,715	637,360	638,977
	(1) 料 金 等 収 入	885,183	864,677	831,612	819,036	789,180	600,602	600,280	585,424	580,694	567,456	639,952	629,121	635,677	632,715	637,360	638,977
	(2) 土 地 等 売 却 収 入	305,914	304,283	132,000	217,889	122,757	180,720	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(3) 受 託 工 事 収 益 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(4) そ の 他	-	-	25,885	175,098	156,478	-	-	-	14,700	97,723	81,720	-	-	-	-	-
	2. 営 業 外 収 益	7,269	6,205	5,548	12,250	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303
	(1) 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	-	-	-	6,987	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収 入	(3) そ の 他	7,269	6,205	5,548	5,263	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303
	収 入 計 (C)	1,198,366	1,175,165	995,045	1,224,273	1,073,718	786,625	605,583	590,727	600,697	670,482	726,975	634,424	640,980	638,018	642,663	644,280
	1. 営 業 費 用	914,520	827,098	737,777	1,409,085	901,527	672,462	481,835	439,981	392,372	689,494	588,793	452,798	489,784	461,440	571,356	461,955
	(1) 職 員 給 与 費	20,371	18,389	20,655	20,506	20,538	27,683	27,683	27,683	27,683	27,683	27,683	27,683	27,683	27,683	27,683	27,683
	基 本 給 付 費	10,658	9,843	10,308	9,780	10,248	12,999	12,999	12,999	12,999	12,999	12,999	12,999	12,999	12,999	12,999	12,999
	退 職 給 付 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	9,713	8,546	10,347	10,726	10,290	14,684	14,684	14,684	14,684	14,684	14,684	14,684	14,684	14,684	14,684	14,684
	(2) 経 営 費	137,922	164,910	199,346	580,687	205,020	159,328	165,869	129,928	123,874	125,626	119,925	136,289	150,561	154,871	125,310	125,417
	動 力 費	3,536	3,401	3,680	3,768	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969
	修 繕 費	12,814	10,007	7,481	7,547	9,368	5,198	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898
支 出	材 料 費	20,999	21,484	21,587	24,368	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540
	そ の 他	100,573	130,018	166,598	545,004	168,143	126,621	136,462	100,521	94,467	96,219	90,518	106,882	121,154	125,464	95,903	96,010
	(3) 土 地 売 却 原 価	363,851	274,914	124,473	212,824	121,541	180,720	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(4) 減 価 償 却 費	392,376	368,885	353,954	346,493	303,631	304,731	283,682	282,370	215,669	213,560	296,114	288,826	311,540	278,886	275,913	308,855
	(5) そ の 他	-	-	39,349	248,575	250,797	-	4,601	-	25,146	322,625	145,071	-	-	-	-	142,450
	2. 営 業 外 費 用	62,134	60,601	62,901	53,374	55,339	35,557	32,607	11,628	10,240	14,692	23,182	23,984	24,534	25,233	30,886	34,836
	(1) 支 払 利 息	61,505	53,991	47,160	41,587	36,727	34,455	31,505	10,524	9,138	13,590	22,080	22,882	23,432	24,131	29,784	33,734
	う ち 資 本 費 平 準 化 債 分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2) そ の 他	629	6,610	15,741	11,787	18,612	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102
	支 出 計 (D)	976,654	887,699	800,678	1,462,459	956,866	708,019	514,442	451,607	402,612	704,186	611,975	476,782	514,318	486,673	602,242	496,791
流 入	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	221,712	287,466	194,367	△ 238,186	116,852	78,606	91,141	139,120	198,085	△ 33,704	115,000	157,642	126,662	151,345	40,421	147,489
	特 別 利 益 (F)	64,315	-	-	-	-	-	42,800	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特 別 損 失 (G)	52	-	-	131,065	-	-	17,517	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	64,263	-	-	△ 131,065	-	-	25,283	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	当 年 度 純 利 益 (又は 純 損 失) (E)+(H)	285,975	287,466	194,367	△ 369,251	116,852	78,606	116,424	139,120	198,085	△ 33,704	115,000	157,642	126,662	151,345	40,421	147,489
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	975	288,441	482,808	113,557	230,409	309,015	425,439	564,559	762,644	728,940	843,940	1,001,582	1,128,244	1,279,589	1,320,010	1,467,499
	流 入 計 (J)	5,606,584	5,899,313	6,353,150	6,477,131	5,412,402	5,633,971	2,827,958	3,019,518	3,318,111	3,548,872	3,919,686	4,254,261	4,418,977	4,678,781	4,778,096	5,085,524
	う ち 未 収 金	69,942	70,176	75,574	78,411	100,105	20,370	18,545	18,545	18,545	18,545	40,245	40,245	40,245	40,245	40,245	40,245
	う ち 現 金 預 金	2,271,895	2,755,184	3,131,452	3,386,934	3,134,207	3,616,231	812,043	1,003,604	1,302,196	1,532,957	1,882,071	2,216,646	2,381,361	2,641,165	2,740,481	3,047,908
	う ち 売 出 土 地 (簿 価)	2,385,743	2,110,829	1,986,356	1,773,532	1,651,991	1,471,271	1,471,271	1,471,271	1,471,271	1,471,271	1,471,271	1,471,271	1,471,271	1,471,271	1,471,271	1,471,271
流 出	う ち 未 売 出 土 地 (簿 価)	879,004	963,124	1,159,768	1,238,254	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099
	う ち 未 収 金 (K)	443,157	379,218	398,709	359,997	201,791	3,390,849	284,333	217,865	134,383	96,380	165,092	288,981	169,384	240,753	94,036	100,115
	う ち 建 設 改 良 費 分	414,126	367,393	323,193	301,909	185,043	3,350,382	243,866	177,398	93,916	55,913	124,625	248,514	128,917	200,286	53,569	59,648
	う ち 一 時 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	う ち 未 払 金	26,634	8,994	72,700	55,129	14,055	37,761	37,761	37,761	37,761	37,761	37,761	37,761	37,761	37,761	37,761	37,761
	う ち 土 地 前 受 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	1,191,097	1,168,960	989,497	1,212,023	1,068,415	781,322	600,280	585,424	595,394	665,179	721,672	629,121	635,677	632,715	637,360	638,977
	地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	健全化法施行令第3条第1項第2号ハに規定する土地評価差額 (P)	352,905	437,025	633,669	712,155	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	健全化法施行規則第9条第3号Eにより算定した未売出土地収入見込額 (Q)	586,019	593,119	594,772	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325
	健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (R)	1,191,097	1,168,960	989,497	1,212,023	1,068,415	781,322	600,280	585,424	595,394	665,179	721,672	629,121	635,677	632,715	637,360	638,977
	健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(R)×100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)

年 度 区 分		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
資本的 収入	1. 企業債	建設改良費に係る企業債	-	76,100	203,600	76,800	145,000	-	-	159,900	691,200	994,800	150,000	157,400	221,400	776,900	595,000	217,200
		資本費平準化債	-	76,100	203,600	76,800	145,000	-	-	159,900	691,200	994,800	150,000	157,400	221,400	776,900	595,000	217,200
		元利金債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		2. 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3. 他会計補助金	4. 他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		5. 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		6. 国(都道府県)補助金	-	-	-	-	-	-	142,829	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		7. 固定資産売却代金	1,417	-	-	-	-	-	1,596	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8. 工事負担金	9. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計 (A)	1,417	76,100	203,600	76,800	145,000	-	144,425	159,900	691,200	994,800	150,000	157,400	221,400	776,900	595,000	217,200
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		純計 (A)-(B) (C)	1,417	76,100	203,600	76,800	145,000	-	144,425	159,900	691,200	994,800	150,000	157,400	221,400	776,900	595,000	217,200
	資本的 支出	1. 建設改良費	土地買収費・補償費	-	-	-	121,673	-	-	-	-	-	-	1,391	11,039	11,039	11,775	12,511
			造成費	7,006	81,961	204,591	76,842	145,035	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			職員給与費	6,606	4,897	5,105	5,245	6,675	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他			3,568	12,173	10,691	51,323	530,453	660	660	160,560	691,860	995,460	150,660	156,747	211,066	766,566	583,887	205,407
2. 企業債償還金		建設改良費に係る企業債償還金	429,667	414,126	367,393	323,193	301,909	185,044	3,350,382	243,866	177,398	93,916	55,913	125,405	291,969	239,410	311,887	166,872
		資本費平準化債償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		元利金債等償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		3. 他会計長期借入返還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 他会計への支出金		5. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計 (D)	446,847	513,157	587,780	578,276	984,072	185,704	3,351,042	404,426	869,258	1,089,376	206,573	283,543	514,074	1,017,015	907,549	384,790
		資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	445,430	437,057	384,180	501,476	839,072	185,704	3,206,617	244,526	178,058	94,576	56,573	126,143	292,674	240,115	312,549	167,590
		補填財源	1. 損益勘定留保資金	445,347	436,386	383,546	497,830	797,985	185,644	2,195,557	230,829	164,361	80,879	42,876	112,446	278,977	226,418	298,852
2. 利益剰余金処分量			-	-	-	-	-	-	1,011,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 繰越工事資金			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. その他			83	671	634	3,646	41,087	60	60	13,697	13,697	13,697	13,697	13,697	13,697	13,697	13,697	13,697
計 (F)		445,430	437,057	384,180	501,476	839,072	185,704	3,206,617	244,526	178,058	94,576	56,573	126,143	292,674	240,115	312,549	167,590	
補填財源不足額 (E)-(F)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他会計借入金残高 (G)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企業債残高 (H)		5,653,435	5,315,409	5,151,616	4,905,223	4,748,314	4,563,270	1,212,888	1,128,922	1,642,724	2,543,608	2,637,695	2,669,690	2,599,121	3,136,611	3,419,724	3,470,052	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
区 分		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的 収支	うち基準内繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち基準外繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的 収支	うち基準内繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち基準外繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-